



TITLE:

伸銅工業における中小工業

AUTHOR(S):

田杉, 競

CITATION:

田杉, 競. 伸銅工業における中小工業. 経済論叢 1949, 63(1-2): 1-24

ISSUE DATE:

1949-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/132165>

RIGHT:

經濟論叢

第六十三卷 第一・二號

伸銅工業における中小工業……………田 杉 競

家計調査の諸問題(下)……………山 本 正 治

大河内一男教授著『社會政策』(総論)……………岸 本 英 太 郎

京 都 大 學 經 濟 學 會

伸銅工業における中小工業

田 杉 競

昭和二十三年夏季休暇を利用して、商工省調査統計局の援助のもとに本學部大學院學生ならびに學生約十名とともに京都、大阪の伸銅工業調査を行った。これを基礎として全國伸銅業に關する資料を補足した報告書の一部をここに發表する。

一 調査の目的と對象

本調査は中小工業の戦後における經營實態を把握し、そこに伏在する諸問題を明らかにすることを目的とした。日本經濟の復興にあたり中小工業のもつ意義については二つの見方がある。敗戦後の日本のおがれている特殊な事情から企業の上に課せられてゐる制約はやむを得ないとしても、經濟復興の擔當者は許される限り合理化された大企業でなくてはならぬとする見方と、今日の縮小せる原料資源と市場を基盤とする限りむしろ中小工業の方が與えられた條件に適合した經營規模をもち、従つて日本經濟のなかで重要な地位を占めるべきであるとする見解である。戦後かえつて増加せる人口の吸収を圖らねばならぬという雇傭政策の面からは後の見解に一つの支柱が與えられるであらう。しかしいづれの見方をとるにせよ、過去の日本の中小工業が多くの不合理的ものを包蔵していたことを否定する人はない。戦後の中小工業はさまざまな苦難をなめつつもかなり活潑な活動を示している。われわれは立

入つて經營の實態を知り、改善さるべき諸問題の所在するところを明らかにしたいと考えたのである。中小工業が經濟復興の擔當者としての資格を具えているかという問題について解答を與える何等かの資料となれば幸いである。調査對象として伸銅工業という重工業部門の二次製品を生産する業種を選び、京都市および近郊にある二十數社と大阪市にある工場中十五社について實地調査を行つた。各社に調査票を配布し、學生數名が聞きとつた事項を記入するのを原則とした。さらにこの實態調査の結果を基礎とし、一方關東地方の數工場の實地調査と、他方日本伸銅協會の全國的資料とをもつてこれを補足した。日本の伸銅業全般をも概観してかかる全國的視野のなかにおいて京阪地方の中小伸銅工場を把えようとしたのである。

伸銅工業の名は必ずしも一般の耳に親しまれていない。ここでまづ伸銅工業なるものの内容を素描することが便宜と思われる。一言でいえば伸銅工業とは銅および銅合金（黃銅、青銅、その他特殊銅合金）の壓延を行う産業である。その主要な特徴をあげれば次のごとくである。

一 鑄造によつて得られる銅または銅合金の素材を古くは槌でうつて延ばしたが、今日では機械的に壓延、押出、伸張などの方法で所要の形狀にする、いわゆる二次製品工業である。そして鑄造によつて直接使用可能な製品を得る銅および銅合金鑄造業とことなり、製品はおうむね素材たる性質をもち更に加工されてはじめて一定の用途に適するものとなる。

二 製品の形狀は大別して板、條、管、棒および線であるが、直接消費財たることは稀であり、柔軟性、耐磨耗性などの特徴から機械部品、戰時は兵器部品、とくに藥莢、金に似た色澤をもつ點、耐錆性などの點から建築用品、生活用品の素材として用いられる。用途はこのように極めて廣汎にわたり、素材の質も純度の高いものから粗雜な

組成のもので種々ある。したがつてこの産業の經營規模は大小區々であり、數個の形狀のものを兼營するものも多い。また素材の生産業であるが、多岐にわたる加工部門を兼營する經濟的理由にとほしく、時計、電機など少數の例外をのぞき、下の加工段階との垂直的結合は少い。

三 主原料としては銅と亜鉛、少量の錫、鉛、アルミニウム、ニッケルなどを使用するが、とくに多量の銅を使用する。銅鑛業または銅精鍊業、および亜鉛精鍊業の加工段階として上からの垂直的結合は少數ながら大企業に見られる。しかしながら特定用途のものを除き、電氣銅、電氣亜鉛、蒸溜亜鉛のごとき新素材よりも、多く故銅、故亜鉛を使用することが可能であるから、かえつて故銅の蒐荷販賣に當る商業部門、すなわち地金商との關聯が深い。

四 銅線のうち電線は傳導率の關係からほとんど電氣銅のみをもつて製造し、高度の技術を要するのみならず、被覆のごとき特殊の加工を行う部分が少くない。またその市場は比較的大量の需要をもつた廣汎な市場である。したがつて銅の伸線という技術面において共通性はあるにかかわらず、少數の例外をのぞき、伸銅工業と電線製造業とは分離している。

五 柔軟性をもつ非鐵金屬として銅および銅合金はアルミニウムおよびアルミニウム合金と共通性をもつゆえに、輕金屬壓延業との關聯はふかく、壓延設備の主要なものは共用、轉換できる。伸銅工業がこれを兼營し、あるいは伸銅技術をもつてこれに進出した例は多い。戦時中に輕金屬壓延業として發足したものが、戦後重點を伸銅に移したものである。ただ前述のごとく伸銅工業においては加工部門の兼營が少いのを反して、輕金屬壓延業の場合には用途が比較的限られているため加工部門の兼營がかなり見られるのは對照的である。

註1 拙稿、經濟再建と中小工業（經營學論集第十七集）參照

二 伸銅工業の概観

一 工場 数

伸銅工場のほとんど全部を包括している日本伸銅協會の調査によれば、終戦後もない昭和二十一年一月において全國に一〇八社、一三八工場が存し、このうち七一工場が操業し六七工場が操業を中止していた。その後社數、操業工場數ともに増加の一途をたどり、現在（二十三年六月）一八六社、二〇六工場、うち二〇〇工場が操業している。

戦時中は軍需の要請によつて大企業の擴張が行われた一方、中小企業の整備が強行され、また工場の多くが都市に集中していたため戦災をこうむつたものが少くない。戦時中に企業整備にかかつた設備を復活利用したもの、戦災設備を復舊して操業を再開したものなどにより、操業工場が急速に増加したのはこの産業の活況を物語るものである。

最近二ヶ年半における工場數の増加のあとは次表のごとくである。

二 地理的分布

伸銅工業はきわめて著しい地域的集中を示し、關東信越地區と近畿地區で全工場の大部分をしめている。前者が九八工場、後者が九一工場、その他の地區は一七工場にすぎない。地區内の集中状況をみるに、巨大工場たる古河電工の日光、尼崎、扶桑金屬の名古屋（戦災前は大阪）、神戸製鋼の門司、長府は必ずしも集中地域にないが、關東信越地區内では東京都内および近郊の埼玉縣朝霞、近畿地區内では伸銅工業の發祥地たる京都市内および大阪市内と

伸銅工場數

年 月	會員數	操業工場	未操業工場	合 計
昭 21 3	112	91	51	142
6	128	125	33	158
9	129	131	28	159
12	139	141	28	169
昭 22 3	143	147	19	166
6	163	174	12	186
9	185	188	17	205
12	185	190	15	205
昭 23 3	187	200	7	207
6	186	200	6	206

その近郊とに特に著しい工場の集中を示し、このほか洋食器の産地たる新潟縣燕町、時計工業その他機械工業の中心たる名古屋、阪神間にもある程度の集中が見られる。

近畿地區における伸銅工場數は昭和二十三年七月に七八、全國の四〇%に當り、そのうち大阪地區四六、京都地區二四、兵庫地區八という分布を示している。京都伸銅工業において最も古い歴史をもっているけれども、近代的技术の輸入はむしろ大阪に早く見られ、その後も大阪の産業的發展に伴い多くの工場が設立せられた。

非鐵金屬部門における伸銅工業の地位を大阪商工局管下について見る。

非鐵金屬工場は昭和二十三年七月現在において七九四、そのうち伸銅工場は一〇八、すなわち一三・五%であり、工場數では第三位にあるが、鍍金、非鐵釘の零細規模多きに比して、實質的には電線、輕金屬壓延と共に大きな比重をもっている。次表は資材割當をうける工場數によつて作成し、アウトサイダーも確實に判明せるものは計上されている。

非 鐵 金 屬 工 場 數 (大阪商工局管内)

伸銅工業における中小工業

第六十三卷

六

第一、二號

本

業 種 別	商工省 A	商工局 B	出張所 C	合計 D	A %	B %	C %	D %
電 線	87	—	—	87	76	0	0	10.9
伸 銅	6	16(6)	86	108	5.3	33	13.6	13.5
銅 金 網	—	—	40	40	0	0	6.3	5
輕金屬壓延	5	10(5)	16	31				
輕金屬再生	5	(4)	(1)	5				
輕金屬製鍊	3	(3)		3				
鉛 管 鉛 板		7	5	12				
減 摩 合 金			16	16				
半 田			21	21				
硬 鉛 製 品		2	8	10				
鉛 <small>ホモゲン</small> 工 事		2	2	4				
鉛 工		2	—	5				
故 鉛 再 生		5	—	5				
鉛 沈 箱			2	2				
錫 鉛 板		1	2	3				
亞 鉛 末	7	2(7)	1	10				
亞 鉛 金		1	—	1				
鍍 金			243	243				
金 屬 粉			10	10				
非鐵製線鋅螺			59	59				
非鐵特別釘			110	110				
金屬其他(26)			9	9				
總 計	113	43(25)	630(1)	794				

A 商工省所管 B 商工局所管 C 商工局出張所所管 括弧内は本省所管工場であるが、本省が直接に割當をする資材以外の資材について、局または出張所が割當を行う工場数、大體において大企業は本省または商工局所管であるからA、Bの数字によつてその産業の規模を推知しうる。大阪商工局金屬課調。

三 經營規模

伸銅工業において大工場と稱せられるものは全國において約十社、工場數においては五〇程度であるが、生産額

大企業9社の規模

伸銅工業における中小工業	公稱資本金 千圓	伸銅工業に對する投資 %	生産實績 トン	同上 %	従業員 人	同上 %
古河電工	100,000	14.4	2,620	9.5	1,078	8.4
扶桑金屬	418,750	4.8	1,350	4.5	1,299	10.0
神戶製鋼	182,700	11.5	970	3.5	494	3.8
日本金屬	8,000	77.0	1,450	5.2	409	3.2
三寶伸銅	5,500	85.5	900	3.5	135	1.2
豐崎伸銅	3,000	100.0	800	2.9	339	1.9
三谷伸銅	4,500	90.0	770	2.8	333	2.6
阪根金屬	3,000	100.0	1,120	4.0	451	3.5
三井鐵山	400,000	0.98	2,060	7.4	233	1.8
以上小計	1,125,000		12,040	43.5	4,691	36.4
其他129社	1,605,422		15,650	56.5	8,196	63.6
總計	2,730,875		27,710	100.0	12,887	100.0

生産實績は21年1—10月、他は21年3月末現在
三井鐵山は亜鉛板のみ

についてみれば全生産額の半ばをしめ、ことに最大の三社（五工場）は四分の一を支配する巨大規模のものである。これは或いは戰災をうけ、あるいは原材料關係から現在操業度が低下していることを思えば、戰時中占めていた地位は壓倒的というるであらう。以上を除く九五％は所謂中小工場であつてそれらの規模も極めて區々である。

より新しい資料によつて大企業十二社（十四工場）の概況を見れば次頁のごとくである。

經營規模を生産高より見れば、月産一〇〇トン以上のもの一二、五〇トン以上のもの二〇であり、大多數が一〇〇トン未満の小工場であるが、従業員數より見るとき、一〇〇人以下の規模に高度の集中を示し（八〇％以上）、なかでも二十三年六月において五〇—二一一人の規模のものは三五％を占めて最も多く、二〇人以下のものがこれにつぐ。すなわち二〇人以下の零細工場がかえつて少く、また一〇〇—五一一人および三

〇〇—一〇一人のものがそれぞれ十數%を占めていることは注意さるべく、この工業の適正規模が中小工業としてはやや大に屬することを物語るものであらう。

大企業12社の概況

會社工場名	公稱資本 金 千圓	拂込資本 金 千圓	生産実績 トン	従業員 數	主 要 生 産 品 目	伸 鋼 工 業 に お け る 中 小 工 業
古河電工(日尼崎)	100,000	100,000	265	1,265	條 棒	
扶桑金屬(名古屋)	418,750	418,750	495	1,013	板 棒	
神戸製鋼所(門司)	182,700	182,700	249	960	板 棒	
日立製作所(栃木)	700,000	437,500	258	928	板 棒	
日東金屬(東京)	8,000	6,000	90	355	條 棒	
大木伸銅(東京)	2,000	2,000	104	192	板 棒	
三谷伸銅(京都)	4,500	2,250	124	360	板 棒	
西川伸銅(京都)	2,000	2,000	119	191	板 棒	
三宝伸銅(大阪)	4,000	4,000	192	334	板 棒	
豐崎伸銅(大阪)	4,000	4,000	90	226	板 棒	
阪根金屬(大阪)	5,500	5,500	173	189	板 棒	
新日本産業(大阪)	3,000	3,000	153	223	板 棒	
以上小計	3,000	3,000	261	543	條 棒	
全國合計(187社205工場)	6,000	6,000	138	211	板 棒	
			2,462	6,990		
			5,353	15,415		

生産実績は昭和23年4月
従業員数は昭和22年9月～23年2月平均

従業員數別經營規模

従業員數	21年10月		23年1月		23年6月		第六十三卷 八
	工場數	%	工場數	%	工場數	%	
1001人以上	2	2	2	...	2	...	
1000～301人	7	5	2	3	5	3	
300～101人	25	18	29	16	24	12	
100～51人	21	15	36	20	40	19	
50～21人	88	42	76	41	72	35	
20人以下	25	18	38	20	63	31	
合 計	138	100	184	100	206	100	

(日本伸鋼協會調)

生産高別經營規模

月産100トン以上	12	10トン以上20トン未満	39	第八
50トン以上100トン未満	20	10トン未満	74	
20トン以上50トン未満	34	合 計	179	

昭和23年4月の生産実績(日本伸鋼協會調)により算出
このとき工場數207であるから掲記されていないものがあるが、それらは10トン未満の規模に屬すると思われる。

三 二種の問屋

伸銅工業の大部分が中小工場によつて構成されていることは前述の通りである。このことは他の中小工業に見られるごとく問屋制工業あるいは下請制工業の形態の存在を豫想せしめる。われわれもまたこの點に調査の一つの目標をおき、そしてその事實を認めることができた。

伸銅工業における問屋制工業は戦前、戦時中、戦後と歴史的變化を示していることはいふまでもないが、一般に他の中小工業に比べて、生産者が比較的にやく支配、從屬關係より脱却していることが特徴と考えられる。

まづ伸銅業における問屋の種類と地位とを見る。ここに關係ある問屋は地金商と製品問屋とに大別することができ、伸銅工業は銅、亜鉛その他の素材金屬より板管棒線などの二次製品を生産し、そのまま最終消費にあてるとは少く、また自ら最終製品まで加工するものも稀である。それは主として最終用途が次のごとく廣範圍にわたるため、その需要者への販賣は他の商業者に託するのが有利であり、また後續生産段階たる機械加工とは作業の性質が異り、一貫作業するに適しないからである。かくて伸銅工場は熔解、壓延工程のみを行うとすれば、原價のなかに原料費の比率が高く（六〇—七〇％）、價格變動は原料價格に左右されることが大きい。しかるに電氣銅は國際商品であり、世界的な價格變動にさらされる。故銅もその影響をうけることいふまでもない。かくのごとき事情にあるため、伸銅工業にとつて地金のもつ意義は大きく、またその賣買は投機的要素が多く、したがつてこれを扱う地金商は比較的大きな資本をもつて經營されている。もちろん散在せる故銅の蒐集は小規模の屑屋、ブローカーがこれに當るが、それもやがて大きな地金商の手に集められて大量商品となる。これに反して伸銅製品を扱う製品問屋

(伸銅品問屋) は一般に配合、形状、大小さまざまな製品を多方面の需要者に供給する配給業者にとどまること多く、機械業者(例えば電機、時計業者)などよりする大口取引はむしろ生産者との直接取引となる。(ただ製品問屋も零細伸銅工場に對しては次にのべるごとき支配形態をとることがある。)したがつてこの種の問屋は相當量の製品在庫をもつ必要はある。地金商に比べて小資本のものが多く、伸銅工場に對する支配力も當然地金商のもつものが大きいわけである。

しかしながらおよそ大正末年頃までは地金商が同時に製品問屋を兼ねること多く、この両面を抑える問屋の中小工場支配力は著しく強大であつたことは見逃し得ない。

註1 伸銅品種類別用途一覽

- 銅板 電氣部品、蒸溜釜、寫眞印刷用、消毒器、パッキング、カーボンブラッシュ、硫酸製造裝置、屋根葺用等。
- 黃銅板 ラジオ部品、自動車部品、時計部品、ランプケース、ネームプレート、煙草製造機、冷蔵庫部品、洋食器、度量衡器、噴霧器、トランス、消火器、醫療器、肥料製造機部品、安全燈、電話機用等。
- 鍍青銅板 スプリング用、通信機部品、電氣部品、鐵道車輛部品等。
- 銅管 製糖用その他化學藥品用パイプ、冷凍機パイプ、油送管、蒸發器、噴霧器、銅端子等。
- 黃銅管 冷凍機、蒸溜機用パイプ、吊下燈、復水器用、機關車用、漁業用發動機部品、ガスバーナー、建築用金物等。
- 銅棒 電氣部品、モーター部品、熔接器具、セグメント、銅釘、銅鉄等。
- 黃銅棒 (預物用) ビス、ボルトナット、電氣部品、(火延)一般火造部品、レール棒その他建築金具等。
- 高力黃銅棒 齒車、一般機器具用、ネーバル黄銅棒、シャフト、スピンドル。
- 鍍青銅棒 ギヤー、軸橋、高級機械部品。
- 銅條 管管、ラジオ部品、通信機部品、交換機、配線器具、時計部品、電球口金、ラジオエーター等。

黃銅線 計時部品、電話機および交換器部品、配線器具、釘等。

機膏銅線 スプリング、スナップ用、製紙用金網、肥料製造機部品等。

亞鉛板 屋根葺用、包装用、乾電池ケース、寫眞印刷用等。

洋白板 通信機部品、洋食器、裝飾品用等。

四 戦前における問屋制工業

最初銅または黄銅にて器物を作るのに、鑄物によるか、手の力と槌で銅板をたたき延ばしていたものが、水車動力によるロール壓延（および伸張）に轉換したとき、伸銅工業における近代技術の時代が始まつたといえよう。この形態はまづ京都において鞍馬、白川などの水力地點で見られた。しかし大阪においては造幣局に導入された輸入技術が明治二十年代に日本製銅、大阪電気分銅、日本黄銅などの民間會社に傳えられ、動力としてはおうむね蒸汽機關を利用した。動力を蒸汽機關によるか、水車によるかの差は工場立地條件と經營規模とに左右され、兩者とも明治末年まで併存したが、ロール壓延はいづれの場合にも利用されて速やかに普及した。かくて伸銅工業は相當の固定資本を要するとともに、大きな需要にめぐまれた有利な工業となつた。銅または銅製品を扱う問屋が伸銅工業に活動する機會がここに與えられた。

伸銅工業發展の初期に見られる注目すべき二つの事實はこの結果である。その一は從來の間屋が産業資本化して工場を經營するに至つたことであり、他は地金問屋の中小工場支配である。問屋が全面的に産業資本化せずとも、その資本の一部をもつて工場を兼營し、あるいは數個の間屋が共同して工場を設立したものが少くない。例えば京都における三谷伸銅、阪根、京都製銅（他産業の間屋）、鳥居（後三者はその後没落した）、大阪の日本伸銅（のち古河電工に

買収されてその尼崎伸銅所となる)、東京の紀長伸銅などこれである。問屋は有利な新投資分野として伸銅工業を兼營するとともに、他方價格變動のはげしい銅地金の危険を工場兼營によつて分散せしめることができるからである。この利點は必ずしも初期に限られるわけでないから、今日においても伸銅工場にして問屋業を兼ねているものが存在する。ただ最近の問屋兼營は後述のごとく他の事情も加わつてゐる。

地金商(あるいは製品問屋)の問屋支配は多くの中小工業に見られるのとさして異ならない。地金商は比較的大きな資本を有し、しかも當時は同時に製品問屋を兼ねるものが多かつた。他方伸銅工場はその規模小なるものが多かつたから、問屋の中小工場支配は廣汎に行われた。伸銅品においては原料とくに地金代が大きな部分を占めるから、このため相當の資金を必要とするが、もしこれを問屋よりの支給に仰ぎ賃加工のみを行うときは中小工場も容易に經營することができると事實、伸銅工場の職人が獨立して自ら工場を創めるのが多く見られた。工場は原料買入(またはその買入資金の融通)と製品販賣との両面において問屋に依存する。やや成長するに及んで賃加工より脱し原料を自ら地金商より買付けるが、掛買または手形による支拂によるところから、また製品販賣に當つても受取つた手形の割引を問屋に依頼するところから、依然として問屋から資金融通を受けるわけである。かくして生産者は問屋と資本力が異り、市場活動を問屋に依存し、また資本的援助をうけるから、問屋に對して著しい程度に従屬し、従つてまた加工賃あるいは取引價格において少からぬ搾取をうけてゐた。市況の變動による危険も種々な方法で生産者に轉嫁されてゐた。のち次第に地金商と製品問屋とが分化し、また生産者も競争ごとに現われた好況のため規模が擴大するに従ひ、賃仕事による両面からの支配從屬形態は減少し、買取加工をするものが増した。もちろん小規模な業者は次々に發生するから前の形態も存続するし、地方によつて形態轉化にも遲速があり、歴史的に早く發

展した京都においてはやや早く、おかれて發生した朝霞、東京などにおいては、大正末年あるいは昭和初年頃から、ある程度の獨立性を得るようになった。

ただこの工業における問屋の中小工業支配が他の工業の場合とやや異なるのは原料問屋と製品問屋とのうち前者の支配力が強いという點である。問屋が原料支給（購入資金）と製品販賣との両面から中小工場を支配する形態は多くの中小工業に見られるところであるが、やがて製品問屋、とくに産地問屋よりも全國的販賣網をもつ集散地製品問屋の支配力が強くなり、小工場に對する原料支給も製品問屋が行う場合が一般であるといえよう。事實、伸銅工業においても製品問屋が自己の計算で原料を仕入れ、零細工場ないし小工場に支給する形態はしばしば見られた。しかし地金問屋と製品問屋とを比較すると、前述のごとく前者の資本力が強大であつて、後者が工場を支配する場合はほとんど零細工場に限られてゐるに反し、前者はしばしば製品問屋を兼ね、地金の供給を通じて（進んでは製品販

賣をも擔當して）やや規模大なる工場に對しても支配力をもつていた。

戦前における原料入手先 (%)

	京 都	大 阪	合 計
問 屋	80.9	72.5	78.0
組 合	—	0.2	—
親 工 場	1.8	5.0	3.0
軍 官 公	—	—	—
一 般 市 場	17.3	22.3	19.0

戦前における製品販賣先 (%)

	京 都	大 阪	合 計
問 屋	65.0	67.0	65.6
組 合	2.1	—	1.5
親 工 場	—	4.0	1.5
軍 官 公	0.7	9.0	3.3
一 般 市 場	32.2	20.0	28.0

かくのごとき地金商の強大さは、(1)原價のなかに占める地金代の比率が高いことおよび、(2)地金が世界市場の價格變動にさらされ、かかる危険は資本力大なる地金商にしてはじめて負擔しうることを、他方(3)製品價格は地金の價格變動の影響をうけるにしてもその程度は少く、また需要が廣汎であるから、その打撃は小さく、かくて製品問屋は一般に資本力が小

さい。そして(4)製品は中間生産物でありその需要者の大部分は機械、金屬製品の生産者であるから、大口需要者は製品問屋を経由するよりはむしろ伸銅工場よりの直接購入、あるいは伸銅工場に對する下請を行うから、製品問屋自身が大規模となる契機は比較的少いと見ることができる。

今回の調査によれば、京都大阪の伸銅工場は戦前に資材入手においても製品販賣においてもおよそ三分の二は問屋に依存していた(前頁表をみよ)。

五 戦時中における下請制

昭和に入つてから銅價の世界的大下落があり、ひいて伸銅品價格も暴落したため、産銅業者、伸銅業者ともに價格維持のため種々の努力をはかつたが、業者の利益が容易に一致せず、共同販賣組織の成立(昭和十二年)までには長い年月を要した。もちろんこの間中小工業者に對する問屋の壓迫はかなり甚しいものであつたと思われる。しかるによりやく共販會社成立を見るや、まもなく支那事變の勃發を迎えることとなつたのである。

戦時における伸銅品に對する軍需は兵器、艦船、機械等の部品において莫大な數量に達する。このために銅および伸銅品については使用制限とともに強力な配給統制が實施され、中小伸銅工場は軍需生産に轉換せざるを得なくなつた。後には輕金屬壓延に轉ずるものも少くなかつた。同時に一方、配給統制の技術的理由より問屋を統合して統制機關を設立し、個々の問屋の自由な活動を許さないこととした。(従つて問屋にして工場を兼營していたものも産業資本として專一せねばならぬこととなつた。) 個々の問屋としての生命は一應この時をもつて終りを告げたのである。

他方、大工場の生産能力のみでも軍需をみたすに足りないし、從來粗雑な民需品生産をしてきた中小工場はその技

術をもつてはそのまま軍需生産にあたること困難である。そこで大工場が生産能力の不足を中小工場の動員によつて充足せんとしてこれを下請工場とした。すなわちこれら中小工場をして粗加工部分を擔當せしめ、熔解と仕上加工は自ら行うこととして、精密度を保持しながら中小工場の生産力を利用せんとしたわけであつて、この方法により自らは設備擴張に伴う困難と危険とを避けながら、またしばしば中間搾取をも獲得した。もちろん大工場も軍當局の強力な指示に従つてやがて設備擴張を實現せねばならなかつたが、それでも下請工場利用は戦時中繼續した。

大工場の下請工場利用は種々の形で行われた。(1)大工場が受けた軍需注文のうち、一部の粗加工、部品生産などを下請工場に行わしめるほか、(2)その下請工場が一部を小工場に再下請せしめる場合もある。さらに、(3)軍工廠がその指導のもとに中小工場に地方統制組合を組織せしめ、組合の責任において簡単な兵器部品などの製作に當らしめたこともある。(1)(2)の場合はおうむね軍より親工場を通じて材料を支給し、技術指導は親工場および軍の監督官がこれに當つた。資金的援助は必ずしも行われなかつたようである。ただこれらの關係は下請關係の粗密により區別であつたといつてよい。(3)の場合には軍工廠の指導のもとに組合が一括受註ならびに材料支給をうけて参加工場に分配した。

かくて戦時中は、神佛具そのほか若干の統制外生産が認められていたけれども、事實上は九〇%までが軍需生産または生産擴充用の生産であり、調査において資材を軍より支給されたもの約五〇%、あるいは製品を直接軍に納入したものの約三〇%と出ているけれども、前述のごとく、形式上は親工場、組合を通ずるものも下請關係を示すにほかならず、要するに約九〇%までが戦争のために動員されていたわけである。

下請制工業において中小工場が親工場に對していかなる程度の從屬關係にあつたか。資材支給、技術的援助、とき

戦時中における原材料入手先(%)

	京都	大阪	合計
問屋	1	17	0.4
組合	54	2	35.3
親工場	26	33	28.8
軍官公	19	48	29.1
その他	1	—	0.8

戦時中における製品賣先(%)

	京都	大阪	合計
問屋	1.6	11	5.5
組合	22.3	—	13.2
親工場	29.2	11	21.8
軍官公	35.9	77	53.5
その他	17.0	1	7.0

備考 ここに組合とは地方統制組合と解して記入されたものと思われる。

たのである。

註I 拙著「下請制工業論」参照

六 戦後における原材料統制と製品統制

戦後軍需生産こそなくなつたが、日本經濟の生産力は戦争により甚だしい破壊をうけたから、國民生活を保證し生産力を回復せしめんがためにはふたたび各種の統制を實施せざるを得ないこととなつた。ただ敗戦直後における國民全般の虚脱感と政治的無力との結果、あらゆる統制が一時弛緩したのであるが、やがてそれも徐々に回復した。また銅、黄銅の使用制限のときも小範圍にかぎられ、ほとんどあらゆる用途に使用されることとなつた。

しかしながら二十二年第二四半期より主要な生産資材については切符制による配給統制が實施されている。伸銅

には資金的援助を通じて親工場が下請加工賃を切下げたこともあつたけれども、一刻を争う緊急生産の要求におされて、戦争後期には下請工場の方がむしろ恵まれた立場にあり、價格あるいは加工賃は騰貴の一途をたどつた。従つて中小工場は問屋支配より脱却し得たばかりでなく、大工場に對しても下請受註關係こそあれ、比較的獨立した地位を保ち、少からぬ資本蓄積、ひいて工場の擴張を行うことができ

工業についていえば主原料たる電気銅、故銅、電気亜鉛、蒸溜亜鉛、鉛、錫、ニッケル、アルミニウムのほか、石炭、亜炭（最近統制より除外）、重油、コークスなどの燃料および電力が指定生産資材割當證明書により配給される。

他方、製品もまた伸銅製品需要者割當證明書により賣渡される。資材は伸銅業者よりの申請に對して商工省あるいは地方商工局、同出張所が四半期ごとの枠内で發行した證明書を受けて、これにより販賣業者（地金商）より現物入手する。製品はその需要者の申請に對して商工省、商工局などが發行した證明書によつて賣渡するのである。資材も製品も經濟安定本部の生産計畫の中に含まれ、四半期ごとに割當が行われるのであるが、事實は戦後の弛緩せる各種の生産障害のため、生産配給が必ずしも計畫通りに行われていない。

指定生産資材の割當基準はしばしば改訂され、次第に合理化されてきた。ただ日本經濟はいまなお正常な經濟循環を行うに至らず、インフレーションも進行を続け、少からぬヤミの部面を含んでいる。また本来伸銅工業は地金として故銅の使用が多かつたのであるが、その雑多な性質上、一定の生産者による電気銅と異り、需給計畫にのせにくい。従つて切符の發行も過少となり勝ちであり、事實上ヤミ價格ならばそれ以上の故銅が蒐荷され、伸銅工業者は配給で不足する地金をここに求めたのである。

伸銅協會調査により、昭和二十二年（二十二年四月—二十三年三月）の原料消費実績をみると、五四、八一四トンの年間入手量のうち、計畫上（配給によつて）得たものは約三分の一にとどまり、残り三分の二はその他の方法で入手したものである。他の原材料においては計畫外の部分がこのように大きな比率を占めていない。この統計數字の正確性にも多少の疑問がないではないが、一般に配給地金では月の三分の一しか操業できないといわれているのと大體一致する。三分の二はヤミ市場より入手する故銅により補われているわけであるが、この比率は大工場よりも中小

昭和22年度原材料消費実績(トン)

生産 実績	銅		12,051	
	黄銅		41,734	
資材	青銅		1,178	
	合金		54,963	
入	手	量	計	消 費
	計上	その他		
銅	8,005	※ 1,168 593	9,766	10,510
	18,385	※ 15,842 20,587	54,814	60,179
電氣 亜鉛	(516) 3,541	※ 377 351	4,785	5,785
	(66) 2,753	※ 418 974	4,211	4,828
石炭 亜炭 コークス	22,869	8,557	31,426	31,393
	11,915	4,320	16,235	16,250
	13,221	4,886	18,107	17,365

※ 委託分外数

() 亜鉛板用よりの轉用分

終戦後は生活用品その他雑品に使用されることも多くなつたから、生産は需要に及ばず、相當のヤミ取引が行われた。ただ最近では證明書なき取引はあつても、品種により自由價格が公定價格に達しないものが現われてきた。

註1 京阪伸銅工場的主要原料入手先

佐渡島金屬、關西金屬商事、莊保商店、春田商店、山中商店、堀口商店、伊藤興業など。

2 京阪伸銅工場の取引する主要製品問屋

三谷商事、西川商店、江戸屋商店、三好商店、春田商店、吉田商店、關西金屬商事、大隅商店、市原商店、祖父江商店、日比野商店、長高商店、交榮商會など。

工場の方が高いと推定して誤らないであろう。伸銅製品についても割當證明書を要することを前述の通りであるが、比較的大きい機械業者はこの證明書により伸銅工業者より直接購入し(スクラップを委託加工せしめるときは別個の證明書を用いる)小加工業者その他多くの消費者は製品問屋を通じて購入する。問屋は多數需要者の切符を集めてこれを適宜の伸銅業者に發註するわけである。製品の生産は故銅の需給に比べて把握しやすいため、製品切符は故銅のそれよりもかなり多いようである。しかも伸銅品の需要は極めて多方面にわたる。

京阪伸銅工場の直接需要先

トヨタ自動車、松下電氣工業、日本樂器、東京芝浦電氣、沖電氣、三菱電機、川崎重工業、日本碍子、日本特殊陶業など。

七 戦後中小伸銅工場の獨立性

戦時中、伸銅工場が能力にあまる軍需またはその下請注文によつて相當の利潤を蓄積するとともに、原料統制によつて間屋支配から獨立し得たことはすでに述べた。ただ大工場よりの下請作業が多かつたけれども、生産力不足の狀態では必ずしも從屬的地位において甚だしい壓迫をうけるには至らなかつた。

しかるに戦後は多くの伸銅工場の戦災のため生産力が低下しているところへ、平時的需要が盛におこつたため、伸銅工場はおもむね好況を維持することができた。少くとも最近までは需要超過の狀態で、需要者は相當のヤミ價格で買入れんとし、生産者は販賣に苦しむことはなかつた。この好況の原因の一は生産力不足であるが、他はインフレーションの進行による需要増加であらう。したがつて戦後間屋が再開し、前述のとき統制のもとに地金および製品の取引に當ることとなつたけれども、製品間屋はその商品を得んがために、進んで生産者に前渡金を提供するし、地金商は地金に對して現金で支拂をうける有様であつた、前者も決して生産者の弱味を意味する資金的援助ではなかつた。

調査結果によれば、原材料入手に當り六〇%を間屋に依存している。戦前の八〇%に比すればやや低下しているが、依然として大半を間屋より入手し、二〇%弱を一般市場より買入れる。親工場よりの入手が一〇%程度を示しているのは後に述べる下請關係の結果である。製品販賣先においても間屋は戦前の六五%に比べ約五〇%で少しく低

下しているが首位を占め、これについて一般市場が三〇%を示している。販賣先としての親工場は原材料入手先の数字より少いが、これはいづれか記入の不正確によるものと思われる。

戦後における原材料入手先(%)

	京都	大阪	合計
間組	65.9	53.4	61.0
屋舎	3.3	8.5	5.3
工場	11.2	9.2	10.5
公場	4.6	6.2	5.3
一般市場	15.0	22.7	17.9

戦後における製品販賣先(%)

	京都	大阪	合計
間組	44.4	60.4	50.3
屋舎	4.5	0.4	3.0
工場	1.6	15.4	6.8
公場	8.2	40.0	8.8
一般市場	41.3	13.8	31.1

右の数字にも見るごとく戦時中さしも、壓倒的であつた下請關係は今日きわめて少い。われわれも戦時中よりの下請關係がある程度繼續していると想像したが事實はこれに反したのである。戦時中の下請が生産設備の擴張回避、生産能力の補充などによるかぎり、いまはその理由の大半を失つた。ただし大工場はむしろ膨大な遊休設備をかかえて自己設備の利用にまづ努力せねばならぬ状態にある。そして中小工場は兵器部品のごとき精密な製品に比べてはるかに粗雑な生活用品、

機械部品の需要に直面している。また今日大工場と中小工場との生産費を比較すればおうむね後者の方が低い。したがつて大工場はその限り中小工場の利用を有利とするはずであるが、高コストの原因が弊銀の高さでなく、むしろ大工場の遊休設備による固定費負擔にあるから、下請を利用するよりも、自己設備の完全操業に努めるであらう。かくして今日では大工場が下請工場を利用する根據の大部分が存しないのである。他方また、中小工場の側においても多くは戦時中および終戦後の好況で蓄積した資金によつて原料購入または支給などに資金的援助を仰ぐ必要を感じない。

しかしながら下請が全然存しないわけではない。伸線工場(とくに金網用の細線工場)は零細な規模(従業員十五人以下)

で、おうむね再伸線を行うものであるから、金網工場または金網問屋より材料支給をうけて下請作業を行つてゐる。線以外の小工場でも部分的な加工設備しかもたず、とくに熔解爐をもたぬ場合には下請加工をする方が經營能率が上るとして二〇—五〇%（多いものは九〇%）を下請にまづけているもの、またスライドファスナー工場の下請をしているものもある。これらの場合にはその關係は技術的、資材的に多少の關係があるくらいで、納入單價（加工費）も相互の交渉によるのが普通である。これら下請工場はおうむね従業員三十人以下の小工場であり、また規模が小さくなるに従ひ下請の率が大きくなつてゐる。そしてやや規模が大きくなるに伴ひ、再加工または委託加工をするにしても、材料を買取り獨立の作業をしている。

以上のごとく中小伸銅工場は戦後に問屋ならびに大工場からの獨立性を保持している。そのあるものは戦時中より獲得した獨立性である。たしかに問屋制工業および下請制工業にしばしば見られる支配と搾取はさしあたり極めて稀薄である。しかしわれわれはこれをもつて中小工業が自主性を獲得し、大資本が民主的に合理化されたと樂觀してよいであらうか。これが戦後の一時的現象であるか、永續的な現象であるかは一つの問題として残らざるを得ない。

八　む　す　び

以上、伸銅工業における中小工場を考察して最後に提起した問題に關する若干の見透しを加えて結びとしたい。ここで(1)伸銅工業の好況がいつまで續くか、また(2)市況の轉換がきたとき、ふたたび問屋支配に屈しないだけの自主性が中小工場に獲得されているか、が問題とされねばならない。

たしかに伸銅工業は終戦以來ひきつづき好況を續けてきた。戦時消費規制よりの解放とインフレーション進行ともとづいて、まづ消費財部門、ついで生産財部門に盛な需要がおこつた。公定価格はあつても需要超過であるかぎり多少ともヤミ價格が成立することは必然である。もちろん、主要原材料たる故銅や石炭に對してもヤミ價格を支拂わねばならず、それだけ生産費は高まつたが、生産のあい路は生産設備、とくに板類のその不足と燃料電力の不足が大きかつたに反し、故銅は比較的容易に得られたから、絶えず供給不足におかれた伸銅品の騰貴は生産費の騰貴を償つて餘りがあつたのである。

しかるにその後、石炭電力の事情は次第に好轉し、また生産設備の補修が進んできた。伸銅工業の生産回復は生産財工業のうちでは速やかなものに屬する。他面、需要の側の大きな要因であつたインフレーションの様相に變化が現われた。すなわちインフレーションに伴う高物價が所得増加を超越すために起る購買力不足が表面化してきたのみならず、政府のインフレーション對策——徵稅強化、信用統制などがようやく効果をあげはじめた。ついに昭和二十三年夏の物價改訂においては公定價格が約八割引上げられたに對して市場價格はこれに達しないという現象が生ずるに至つた。このことはとくに平時需要の大きくない管棒類においてはなほだし、かくていわゆる安定恐慌の兆が伸銅工業にも見られるのである。

中小工業は前述のごとく問屋または親工場にほとんど依存していない。しかしながら中小工場は生産の資本的基礎においてまた製品の販賣能力において自主性を確保しているであらうか。戦時戦後を通じて得た蓄積は從來の負債を償還し自らの運轉資金をまかなうに十分であつた。戦後設備の改善をなし得たところも少くない。けれどもインフレーションの進行中に得られた利潤のなかにいわゆる假想利潤 (Scheingewinn) が含まれるから、それが處理が

適切でないときは資本の喰いつぶしを行い、まづ運轉資金の缺乏を感じるに至る。しかもこの點を認めない徴税制度の不合理が假想利潤にも課税して、經營の不健全化を強制するのである。このことは伸銅工業においても少しも異ならない。帳簿上は相當の利潤をあげていながら、減價償却が不充分となり、一方では假想利潤の部分まで處分されたため運轉資金が不足し、すでに最近の原材料の價格改訂に當つて（價格差益金制の不合理も加わつて）その仕入資金に不自由を感じつつある。昭和二十三年七月における調査の範圍内では、金融機關その他より資金の融通を仰いでいる例はなお少數であつたけれども、資金の窮屈化を訴えたところは少くない。

ここで中小工場が合理的な經濟を確立しているならば、銀行その他の金融機關より借入れることも不可能でないであろう。調査した工場のかなりの部分は一應の帳簿組織をそなえて收支を明らかにしており、銀行との取引關係をもつてゐるが、立入つてみればその帳簿は必ずしも正確なものと稱しがたい。しかも政府の信用統制はますます強力に推し進められつつある現状では銀行より融資を得られるものは多くないと見られる。結局、問屋よりの金融（あるいは問屋を通ずる金融）がもつとも可能性のある途である。しかもまたこの途はすでに通じてゐる。第一に問屋は戦後のインフレーション期に地金または製品の投機的取引により相當の資本を蓄積し、昔日の力を盛りかえつつある。第二に問屋が好況中に生産者に對して前渡金を與えて製品引取を確保せんとしていたが、その關係が性格を一變して問屋よりの資金融通になることは容易である。そしてすでに工場が將來に不安を感じて下手に出ている例を見るのである。さらに第三に、工場が個人經營から會社組織に轉換するに際し、あるいは増資を行うに際してしばしば問屋より出資を求めている。その持株が資本金のなかに占める比率は現在決して高くはないが、それがやがて増大しないという保證はない。中小工場と問屋との關係はかくして次第に後者に優勢に展開しつつある。

問屋支配が復活せんとする傾向は、中小工場の資金的、市場的基礎がなお確立していない今日、かなり強いと見なければならぬ。これに對して工場自身もまた、それをおそれつつも、没落よりは優れりとして問屋依存をえらぶ意向をもっているようである。

註—國民經濟研究協會調の鐵工業生産指數は非鐵金屬精鍊業も生産財平均も戦前の半ばに達しないが、伸銅工業の生産高は二十三年後半に戦前水準にほとんど回復した。